

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 3月31日

【事業年度】 第41期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 橋 武 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町 3 丁目 2 番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影 山 信 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町 3 丁目 2 番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影 山 信 博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町 1 丁目11番 7 号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	11,477,015	11,973,479	11,781,993	10,541,616	10,808,373
経常利益又は 経常損失() (千円)	251,694	189,681	664,411	204,728	287,312
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,317,190	556,307	819,621	80,311	948,268
純資産額 (千円)	8,452,583	8,072,785	8,768,746	8,658,361	7,724,797
総資産額 (千円)	19,425,927	18,396,369	16,490,279	15,242,265	14,260,491
1株当たり純資産額 (円)	890.51	850.94	1,002.44	992.99	881.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	138.76	58.62	88.25	9.21	108.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			87.84	9.12	
自己資本比率 (%)	43.5	43.9	53.2	56.8	54.2
自己資本利益率 (%)			9.7	0.9	
株価収益率 (倍)			4.4	37.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,566	1,020,146	858,907	877,731	650,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,515	154,588	2,096,207	68,207	161,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,741	1,104,930	2,088,795	1,600,732	336,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	651,467	724,576	1,519,311	747,134	601,835
従業員数 (名)	246	245	238	238	247

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	7,770,404	9,421,597	8,958,251	7,749,086	6,853,416
経常利益 (千円)	295,936	910,908	603,721	303,993	15,070
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,612,708	397,756	301,078	821,155	927,302
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	9,744,833	9,526,841	9,697,042	8,690,174	7,779,662
総資産額 (千円)	17,015,004	19,244,431	16,636,412	14,624,672	13,653,429
1株当たり純資産額 (円)	1,026.65	1,004.21	1,108.84	996.64	887.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	169.89	41.92	30.81	94.15	106.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			30.66		
自己資本比率 (%)	57.3	49.5	58.3	59.4	57.0
自己資本利益率 (%)			3.1		
株価収益率 (倍)			12.6		
配当性向 (%)			32.5		
従業員数 (名)	150	150	134	135	120

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	昭和26年 1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工場の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年 8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年 4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年 2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年 6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年 8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年 1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成 2年 7月	社団法人日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)へ株式店頭登録
平成 4年 4月	大阪支店を開設
平成 4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成 4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成 4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成 5年 6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成 5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成 6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成 7年 1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオ(連結子会社)を設立
平成 8年 7月	タラソセラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成 9年 6月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)が本格的なタラソセラピー(海洋療法)センター「テルムマラン・パシフィック」を千葉県勝浦市に開設
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年 8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年 3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年 5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年 7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社5社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計9社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

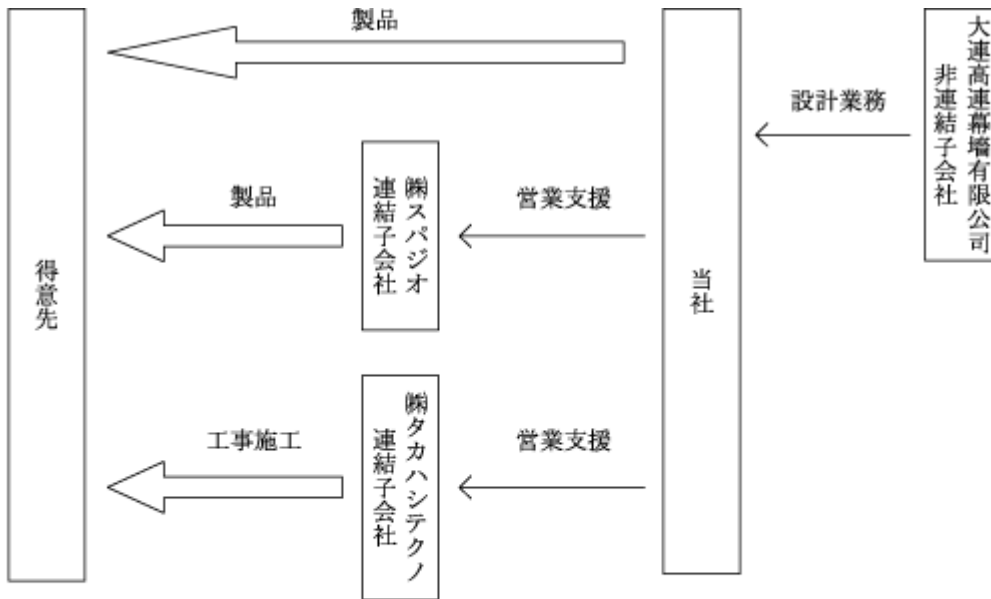
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。

その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	關タラソシステムジャパン
非連結子会社	關アシェル
関連会社	筑波国際運営關
	タラソ多伎關
その他の関係会社	關ティーケー興産

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	200,000	建設事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 4名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 5名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	480,000	その他の事業	97.9		タラソ施設工事の請負 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産 賃貸管理		33.3	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 (株)スパジオ、(株)タカハシテクノ及び(株)タラソシステムジャパンは特定子会社に該当します。
 3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 (株)スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は2,035,124千円であります。
 (株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は1,073,957千円であります。
 5 (株)スパジオ及び(株)タカハシテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)スパジオ	(株)タカハシテクノ
売上高	1,749,337千円	1,415,947千円
経常損失	192,161	24,818
当期純損失	191,318	25,173
純資産額	2,035,124	224,826
総資産額	774,290	675,004

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	163
その他の事業	84
合計	247

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120	39.7	10.3	4,460

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が前年度末に比べて15名減少しておりますが、主として平成17年7月1日付けで、会社分割により設立した(株)タカハシテクノへの出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気の「踊り場」を脱し、ようやく回復軌道に乗り始めました。年度前半は在庫調整の広がりや、海外需要の鈍化を背景に穏やかな調整局面であったものの、後半にかけては、個人消費および設備投資といった内需の盛り上がりにより索引され、増勢を回復しつつあります。

建設業界におきましては、建設投資の減少のあおりを受け、市場規模は依然縮小傾向が続いています。PCカーテンウォール業界も、その市場規模の縮小傾向に今だ歯止めがかかっていませんが、首都圏では都市再開発建て替え需要が引き続き活発です。また、同業他社の淘汰が進み、需給バランスの改善から受注単価も上昇し始めています。

このような状況下、当社グループは業界を取り巻く変化に迅速に対応し、経営責任の明確化による企業価値の更なる向上を目指すため、平成17年7月1日環境空間施設事業部門を分社化し、「株式会社タカハシテクノ」を設立いたしました。

一方、システム収納家具事業部門では、イタリア製家具の高品質、高機能性は市場で高い評価を得ていますが、新規業者の参入等により受注単価が低迷しており、厳しい状況が続いています。

この結果、建設事業の売上高は100億18百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業損失は3億46百万円となりました。一方、その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、地方自治体向けコンサルティング営業が好調で売上高が8億15百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、営業損失は61百万円でした。

企業集団の当連結会計年度の業績は売上高108億8百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常損失2億87百万円となりました。また、当期純損失につきましては、減損会計早期適用による減損損失4億40百万円を計上したこと等により9億48百万円となりました。

なお、受注高は126億7百万円（前連結会計年度比35.0%増）であり、受注残高は125億9百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に役員退職慰労金の支払額3億79百万円により6億50百万円の資金減少（前連結会計年度は8億77百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入3億60百万円により1億61百万円の資金増加（前連結会計年度は68百万円の資金減少）に、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入8億円により3億36百万円の資金増加（前連結会計年度は16億円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億1百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	8,443,179	11,870,739 (40.6%増)
その他の事業	895,612	736,428 (17.8%減)
合計	9,338,792	12,607,167 (35.0%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	9,796,391	10,018,700 (2.3%増)
その他の事業	769,514	815,114 (5.9%増)
消去	24,288	25,441 ()
合計	10,541,616	10,808,373 (2.5%増)

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第40期 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,741,010	6,723,901	16,464,911	7,749,086	8,715,825	24.4	2,128,934	7,535,835
第41期 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,715,825	5,881,782	14,597,607	6,853,416	7,744,191	30.1	2,327,164	7,051,646

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。
- 5 当期受注工事高には、(株)タカハシテクノに分割した受注高1,326,892千円を控除しております。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第40期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

大成建設(株) 明治製菓京橋本社ビル

大興物産(株) 室町三井新館

(株)エスシー・プレコン 丸の内1丁目1街区
開発計画D棟

西松建設(株)

府中駅南口第三地区
第一種市街地再開発
事業

(株)大林組

真澄寺別院真如苑
総合道場

第41期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)竹中工務店 全共連幕張総合研修
センター

鹿島建設(株) TOC有明

(株)エスシー・プレコン TXビル

大和ハウス
工業(株)
三菱商事建
材(株)

水戸駅南口プロジェク
ト

三菱商事丸の内ビル

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第40期

大成建設(株)	1,359,605千円	17.5%
(株)エスシー・プレコン	1,051,072千円	13.6%

第41期

大成建設(株)	1,156,419千円	16.9%
鹿島建設(株)	785,740千円	11.5%
(株)エスシー・プレコン	697,649千円	10.2%

(4) 手持工事高(平成17年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	三田三丁目計画	平成18年3月	完成予定
"	SF芝浦四丁目	"	"
(株)大成建設	東池袋四丁目地区第一種市街地再開発事業業務棟	平成18年2月	"
"	ザ・ペニンシュラトキョー	平成18年4月	"
三井住友建設(株)	SF九段北一丁目ビル	平成18年5月	"

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業業績の回復が、設備投資の拡大や家計所得の改善を通じた個人消費の押し上げに結びつき、さらに企業業績の改善につながるという好循環が生まれており、景気は緩やかながらも着実に拡大していくと思われまます。また、我が国経済の先行きに大きな影響を与える米・中国経済も総じて堅調な拡大を続けると予想されます。

このような状況の中で、当社グループの中核事業である建設業界につきましては、引き続き厳しい環境下にあります。PCカーテンウォール業界におきましては、業界内で淘汰が進むなか、トップメーカーとして常に良質な製品を工期通り適正な価格で確実に提供することで、業界ナンバーワンの位置を不動のものとし、受注単価の引き上げに更なる営業努力を図ってまいります。新会社の「株式会社タカハシテクノ」につきましては、アクア（水）事業、内装事業、総合建築施工（ゼネコン）事業の3つを柱に、企画、提案力、優れた技術力、高度な品質をもって、顧客の信頼を勝ち取れるよう努力し、早期に「収益管理」体制の強化を図り企業価値を高めていく所存です。

その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、顧客満足度を第一に顧客のニーズに合った高付加価値トリートメントの開発と提供により、集客力の増加を図るとともに、化粧品販売の促進を図っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

タラソテラピ - 事業を行っている株式会社タラソシステムジャパン（以下「甲」という。）は事業拡大のため、横浜ダイヤビルマネジメント株式会社（以下「乙」という。）とN I S リ - ス株式会社（以下「丙」という。）との三者間で、乙を貸主、丙を借主とする「定期建物賃貸借契約」及び、同建物に関し丙を転貸主とし、甲を転借主とする「定期建物転貸借契約」を締結するために甲乙丙誠意をもって協議することを確認し、平成17年12月29日付で基本合意書を締結しました。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は142億60百万円と前連結会計年度末と比較して6.4%、9億81百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は65億35百万円と前連結会計年度末と比較して0.7%、48百万円の減少となりました。これは役員退職慰労引当金の減少のほか、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における資本合計は77億24百万円と前連結会計年度と比較して10.8%、9億33百万円の減少となりました。これは主に当期純損失9億48百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

建設事業では、建築・内装・水施設事業、又、その他の事業ではコンサルティング事業の売上高が伸びたことにより、前連結会計年度と比較して2.5%、2億66百万円増加の108億8百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、完成工事単価の低下と鋼材等のコストアップを受け、4億5百万円の営業損失（前連結会計年度は26百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、投資有価証券売却益等の計上はありましたが、上記営業損失を受けて2億87百万円の経常損失（前連結会計年度は2億4百万円の経常利益）となりました。

(4) キャッシュ・フロー - の分析

キャッシュ・フロー - の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー - の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業集団は主に高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しており、トップメーカーとしての競争力を生かし、受注単価アップによる適正な経常利益の確保と、魅力ある外壁デザインの提供により市場の拡大を図ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社企業集団は主力事業であります建設事業の需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見込して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う(株)スパジオです。

もう一社は、フランスの本格的なタラソセラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した(株)タラソシステムジャパンです。

また、平成17年7月に分社化した(株)タカハシテクノは、新たに子会社として商業施設、アミューズメント施設、タラソセラピー施設等の企画・設計・施工を行い、独自の発想、アイデアによる企画提案営業を進めております。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は102百万円であり、このうち主なものは、構築物10百万円(結城工場ストックヤード拡張工事)及び機械装置11百万円(つくば工場プラント改修工事)であります。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、38百万円であり、このうち主なものは、新システム構築に係るもの28百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
岩井工場 (茨城県坂東市)	52,332	1,059	9,817	360,543	413,935	
結城工場 (茨城県結城市)	80,364	39,715	4,029 (33,525)	31,665	151,744	15
つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	307,701	96,352	59,718 (22,954)	509,522	913,576	21
滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	354,859	67,662	70,000 (72,416)	1,133,771	1,556,294	14

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)スパジオ	岩井工場 (茨城県坂東市)	建設事業	7,953	9,143			17,096	1
(株)タラソシ ステムジャ パン	テルムマラン・ パシフィック (千葉県勝浦市)	その他の 事業	670,674	13,662	4,906	260,129	944,466	40

(注) 1 提出会社は建設業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は31,236千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市信楽町)	建設事業	コンクリート プラント他	1式	5年	19,140
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	建設事業	コンクリート プラント	1式	7年	11,349

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	つくば工場 (茨城県結城 郡八千代町)	建設事業	プラント 骨材供給 設備新設	11,000		自己資金	平成18年7 月	平成18年8 月	
(株)タラ ンシステム ジャパン	本社 (東京都中央 区)	その他の 事業	全社的な 新システム の構築	30,000	26,260	自己資金	平成16年6 月	平成18年3 月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年 3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	ジャスダック 証券取引所	
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年3月27日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)	217	212
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	217,000	212,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり 275,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他権利行使に関する条件 については、株主総会決議お よび取締役会決議に基づき、 当社と対象者との間で締結す る新株予約権割当契約に定め るものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株。
当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。
また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月27日 (注)1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年4月29日 (注)2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年3月27日開催の定時株主総会において商法第289条第1項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	5	35	7	1	580	636	
所有株式数 (単元)	240	611	19	3,333	295	2	4,960	9,460	93,011
所有株式数 の割合(%)	2.54	6.46	0.20	35.23	3.12	0.02	52.43	100	

(注) 当社所有の自己株式787,986株は「個人その他」に787単元、「単元未満株式の状況」に986株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)ティーケー興産	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,888	30.23
高橋武治	東京都品川区東五反田5丁目13番17号	686	7.18
高橋敏男	東京都港区白金4丁目12番13号	663	6.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 取締役社長 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11番3号	310	3.24
財務大臣 代理官 関東財務局 東京財務事務所長 小林 行雄	東京都文京区湯島4丁目6番15号	240	2.51
高橋雅代	東京都世田谷区成城5丁目13番10号	235	2.46
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジ - シ - エム クライアント アカウント イ - アイエスジ - (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	183	1.91
和泉孝雄	大阪府枚方市楠葉並木2丁目8番9号	170	1.77
藤田修二	千葉県浦安市舞浜3丁目20番1号	148	1.55
岩崎陽子	東京都渋谷区大山町27 - 21 - A304	138	1.45
計		5,663	59.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式787千株(8.24%)があります。

2 高橋武治は平成17年3月3日に主要株主となりましたが、平成17年6月10日に主要株主でなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,673,000	8,673	
単元未満株式	普通株式 93,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	787,000		787,000	8.23
計		787,000		787,000	8.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを、平成15年3月27日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社従業員81名、子会社取締役6名、子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

当期におきましては、減損会計早期適用による減損損失もあり当期純損失となりましたが、安定的な配当継続の基本方針を堅持し、その他資本剰余金の一部を処分することにより、1株につき10円の配当を実施することとしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	372	260	410	475	445
最低(円)	250	160	150	345	334

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	445	441	391	440	440
最低(円)	392	396	382	384	381	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	高橋 敏 男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和54年4月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 平成7年1月 (株)スバジオ代表取締役就任(現任) 平成8年9月 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 代表取締役会長就任(現任)	663
取締役社長	代表取締役	高橋 武 治	昭和47年12月9日生	平成11年12月 (株)第一勧業銀行退職 平成12年4月 当社入社経営企画室 平成15年3月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) 平成17年8月 (株)スバジオ代表取締役社長就任(現任)	686
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月15日生	昭和47年1月 本田技研工業(株)退職 昭和48年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 工事部長 平成2年3月 取締役工事部長就任 平成10年3月 常務取締役購買部長兼設計部長就任 平成13年2月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 平成13年4月 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 平成16年1月 専務取締役生産本部長兼工務部長(現任) 平成17年7月 (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	6
常務取締役	営業統括部長	小松 洋 二	昭和22年11月13日生	昭和52年8月 (株)タイトー退職 昭和53年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成2年4月 営業部長 平成5年3月 取締役営業部長就任 平成14年1月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	1
常務取締役	技術開発部長兼 品質保証部長	宮井 俊 章	昭和24年9月5日生	平成4年9月 (株)山下設計退職 平成4年10月 当社入社設計技術部長 平成5年3月 取締役設計技術部長就任 平成14年1月 常務取締役技術開発部長兼品質保証部長就任(現任)	1
取締役	つくば工場長	向井 哲 夫	昭和24年5月25日生	昭和49年3月 ダイヤリブコン(株)退職 昭和49年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 岩井工場長 平成8年3月 取締役つくば工場長兼結城工場長就任 平成13年1月 取締役つくば工場長就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	影山 信博	昭和24年4月25日生	平成3年2月 平成3年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年7月	ジャパンシステム(株)退職 当社入社経理部経理課課長 管理部長 取締役管理部長就任(現任) (株)タラソシステムジャパン 監査役 就任(現任) (株)スパジオ 監査役就任(現任) (株)タカハシテクノ 監査役就任(現 任)	2
取締役	大阪支店長	上村 良治	昭和25年1月5日生	昭和43年4月 平成15年2月 平成15年7月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年7月	(株)住友銀行入行 当社大阪支店副支店長出向 大阪支店長就任 (株)三井住友銀行退職 取締役大阪支店長兼環境空間施設 部長就任 取締役大阪支店長就任(現任)	
常勤監査役		小泉 同志	昭和6年6月22日生	平成8年6月 平成8年10月 平成9年3月	東電不動産管理(株)退職 当社入社顧問 常勤監査役就任(現任)	5
監査役		河島 謙介	昭和3年8月22日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成元年2月	国税局(東京)退職 税理士開業 監査役就任(現任)	
監査役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和50年4月 平成15年3月	福田・中川・山川法律事務所開業 監査役就任(現任)	
計						1,366

(注) 監査役河島謙介及び監査役中川康生は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

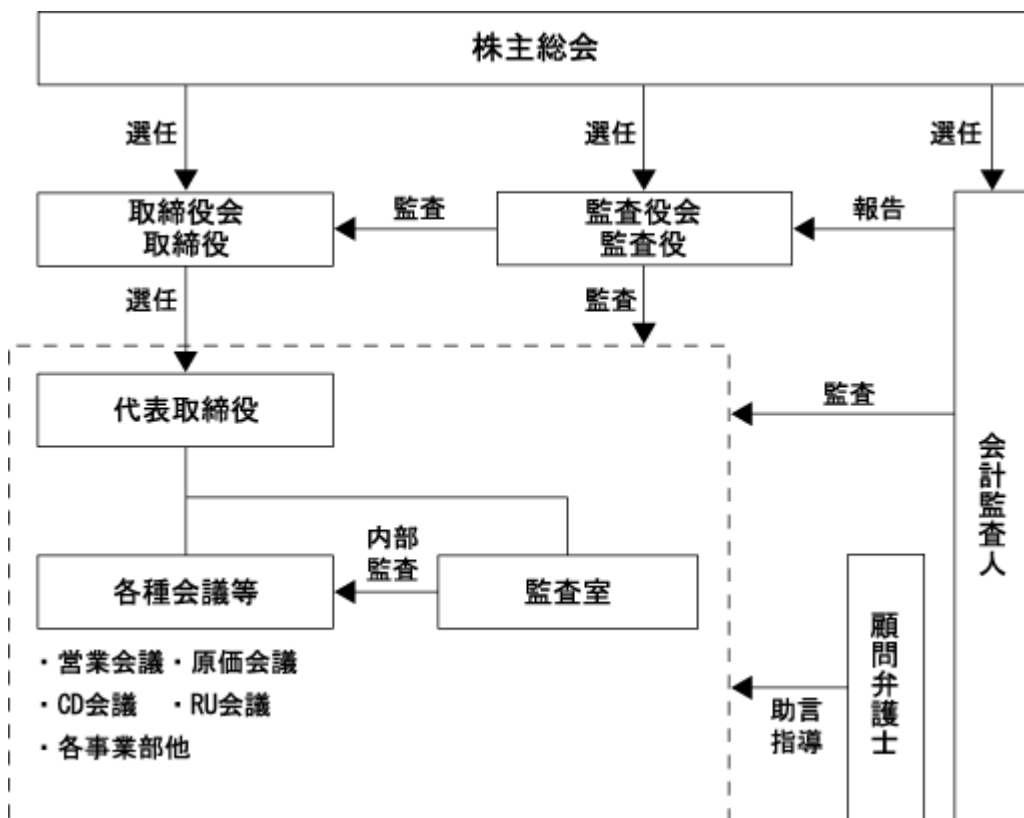
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家、取引先、経営者、従業員、その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な経営意思の決定と効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指すことです。

そのために取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコ - ポレ - ト・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行っております。

監査役会

監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

監査役と会計監査人は、会計上の諸問題等についての意見交換等を行っております。

顧問弁護士

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要なときは、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部統制並びにリスク管理体制

社内監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しております。また、会計監査については、監査法人の実施する監査に同席する等して相互連携を強化し、監査の質の向上に努めております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報管理の周知徹底を図っております。

また、IR活動とディスクロジャ-につきまして、当社企業グル-ブの適切な評価に必要な情報の積極的な開示に努め、機関投資家向けの説明会を開催するほか、数回のスモ-ルミ-ティングも開催しております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名 107,610千円

監査役 3名 4,200千円(うち社外監査役 2,400千円)

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人としての報酬部分が含まれております。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 649,809千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人ト-マツと監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 寺澤 進(監査法人ト-マツ業務執行社員) 継続監査年数 4年

公認会計士 川島 繁雄(監査法人ト-マツ業務執行社員) 継続監査年数 1年

補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士4名、会計士補8名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	4	1,007,134		706,835		
受取手形・完成工事 未収入金等	7	3,043,937		2,280,768		
未成工事支出金		2,432,153		2,675,377		
その他たな卸資産		252,970		248,194		
繰延税金資産		8,194		45,558		
その他		94,682		231,638		
貸倒引当金		12,600		3,626		
流動資産合計		6,826,472	44.8	6,184,747	43.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	4	5,034,748		4,626,931		
減価償却累計額		2,960,302	2,074,445	2,913,621	1,713,310	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,247,495		1,302,172		
減価償却累計額		1,030,029	217,466	1,069,621	232,551	
土地	4		2,725,505		2,469,344	
建設仮勘定			5,969		-	
有形固定資産合計			5,023,387		4,415,205	
(2) 無形固定資産			110,512		136,946	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	4		794,312		867,140	
保険積立金			843,991		902,520	
繰延税金資産			239,162		302,551	
その他	3 4 5		1,537,461		1,568,761	
貸倒引当金			133,035		117,383	
投資その他の資産合計			3,281,892		3,523,591	
固定資産合計			8,415,792	55.2	8,075,744	56.6
資産合計			15,242,265	100	14,260,491	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	1,811,055		1,762,939	
短期借入金	4	223,280		335,780	
一年内償還予定社債		315,000		500,000	
未払法人税等		120,347		23,889	
未成工事受入金		793,052		569,458	
完成工事補償引当金		2,090		2,540	
賞与引当金		15,395		14,114	
工事損失引当金		7,150		56,600	
その他		165,647		276,449	
流動負債合計		3,453,018	22.7	3,541,770	24.8
固定負債					
社債		2,325,000		2,575,000	
長期借入金	4	293,440		157,660	
役員退職慰労引当金		484,963		233,733	
その他		27,481		27,529	
固定負債合計		3,130,885	20.5	2,993,923	21.0
負債合計		6,583,903	43.2	6,535,693	45.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		4,542,968	29.8	4,542,968	31.9
資本剰余金		4,957,811	32.5	4,241,694	29.8
利益剰余金		664,220	4.4	982,167	6.9
その他有価証券評価差額金		28,108	0.2	118,155	0.8
自己株式	8	206,305	1.3	195,853	1.4
資本合計		8,658,361	56.8	7,724,797	54.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,242,265	100	14,260,491	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1 2				
完成工事高		10,541,616	100	10,808,373	100
売上原価					
完成工事原価		9,084,485	86.2	9,873,779	91.4
売上総利益					
完成工事総利益		1,457,131	13.8	934,594	8.6
販売費及び一般管理費		1,430,913	13.6	1,339,869	12.3
営業利益 (営業損失)		26,217	0.2	405,275	3.7
営業外収益					
受取利息配当金		16,156		12,076	
投資有価証券売却益		171,379		74,342	
賃貸料収入		36,066		33,130	
為替差益		80,830		15,680	
保険配当金		823		167	
デリバティブ評価益		92,821		84,990	
雑収入		73,519	4.5	65,683	2.6
営業外費用					
支払利息		28,233		11,925	
社債利息		18,572		20,533	
社債発行費用		12,900		15,500	
投資有価証券売却損		1,309		12,104	
金利スワップ差損		86,214			
デリバティブ評価損	55,684		6,330		
社債保証料			26,240		
賃貸資産費用			20,404		
雑支出	90,171	2.8	55,069	1.6	
経常利益 (経常損失)	204,728	1.9	287,312	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		28,678			24,626		
保険金収入	5	546,338					
退職給付引当金戻入益			575,017	5.5	25,267	49,894	0.5
特別損失							
固定資産売却損	3				37,152		
固定資産除却損	4	27,093			3,744		
減損損失	6				440,730		
役員退職慰労引当金 繰入額		457,810					
社葬費用		18,058					
役員退職慰労金	7	12,740			379,150		
投資損失引当金繰入額		200	515,902	4.9		860,778	8.0
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			263,843	2.5		1,098,196	10.2
法人税、住民税及び 事業税		122,255			14,058		
法人税等調整額		61,277	183,532	1.7	163,987	149,928	1.4
当期純利益 (当期純損失)			80,311	0.8		948,268	8.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,957,811		4,957,811
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					1,401
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額				630,322	
利益配当金				87,194	717,517
資本剰余金期末残高			4,957,811		4,241,694
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			634,287		664,220
利益剰余金増加高					
当期純利益		80,311			
資本剰余金からの振替額			80,311	630,322	630,322
利益剰余金減少高					
配当金		87,244			
役員賞与		23,000			
当期純損失			110,244	948,268	948,268
利益剰余金期末残高			664,220		982,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		263,843	1,098,196
(税金等調整前当期純損失)			
減価償却費		237,980	239,659
減損損失			440,730
連結調整勘定償却額		20,000	
貸倒引当金の減少額		42,681	24,626
投資有価証券評価損		5,709	6,381
デリバティブ評価損		55,684	6,330
投資損失引当金の増加額		200	
固定資産除却損		11,279	3,744
固定資産売却損			37,152
役員退職慰労金			379,150
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		484,963	251,229
完成工事補償引当金の増加・減少()額		1,612	450
工事損失引当金の増加額		7,150	49,450
賞与引当金の減少額		516	1,281
受取利息及び受取配当金		16,156	12,076
投資有価証券売却益		171,379	74,342
為替差益		19,031	7,421
デリバティブ評価益		92,821	84,990
保険金収入		546,338	
退職給付引当金戻入益			25,267
支払利息		28,233	11,925
社債利息		18,572	20,533
投資有価証券売却損		1,309	12,104
出資金運用損		8,992	
売上債権の増加()・減少額		251,327	763,169
未成工事支出金の増加()・減少額		321,449	243,224
その他たな卸資産の増加()・減少額		22,294	4,775
保険積立金の増加額		77,640	58,529
その他資産の増加()・減少額		43,908	69,818
仕入債務の増加・減少()額		125,204	48,116
未成工事受入金の減少額		183,630	223,594
その他負債の増加・減少()額		73,131	109,904
役員賞与の支払額		23,000	
その他			10,024
小計		112,918	127,228
利息及び配当金の受取額		16,049	12,090
利息の支払額		46,687	31,028
保険金収入の受取額		804,458	
役員退職慰労金の支払額			379,150
法人税等の支払額		9,006	125,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		877,731	650,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		250,000	
定期預金の払戻による収入		20,000	155,000
有形固定資産の取得による支出		117,946	100,070
有形固定資産の売却による収入			50
無形固定資産の取得による支出		495	28,482
投資有価証券の取得による支出		325,058	224,653
投資有価証券の売却による収入		613,328	360,413
関係会社株式の取得による支出		20,000	7,000
貸付による支出		15,550	11,800
貸付金の回収による収入		7,514	12,591
会員権の減少による収入		20,000	5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,207	161,071

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		850,000	150,000
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		1,112,195	173,280
社債の発行による収入		600,000	800,000
社債の償還による支出		250,000	365,000
自己株式の取得による支出		1,953	2,171
自己株式処分による収入			14,025
配当金の支払額		86,584	86,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,600,732	336,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,031	7,421
現金及び現金同等物の減少額		772,176	145,298
現金及び現金同等物の期首残高		1,519,311	747,134
現金及び現金同等物の期末残高		747,134	601,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 上記のうち、株式会社タカハシテクノについては、平成17年7月1日を期日として会社分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 タラソ多伎株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 未成工事支出金...個別法による 原価法 材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (1)有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社 1 社については定率法。 ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物につ いては定額法。その他連 結子会社 1社については 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・ 3年～12年 工具器具備品 (2)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法 (3)長期前払費用 ...定額法 (八)繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用 として処理して おります。 (二)引当金の計上基準 (1)貸倒引当金...債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2)工事損失引当金...当連結会計 年度末手持工事のうち損失の 発生が見込まれるものにつ いて、将来の損失に備えるた め、その損失見積額を計上し ております。 (3)完成工事補償引当金...完成工 事にかかる瑕疵担保の費用に 充てるため、当連結会計年度 末に至る1年間の完成工事高 に対する将来の補償金額を見 積もり計上しております。</p>	<p>時価のないもの ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 未成工事支出金...同左 材料...同左 貯蔵品...同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (1)有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社 2 社については定率法。 ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)につ いては定額法。その他連結子 会社 1社については定額 法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・ 3年～12年 工具器具備品 (2)無形固定資産 ...同左 同左 (3)長期前払費用 ...同左 (八)繰延資産の処理方法 社債発行費...同左 (二)引当金の計上基準 (1)貸倒引当金...同左 (2)工事損失引当金...同左 (3)完成工事補償引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものです。この変更に伴い、当連結会計年度発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。 その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税金等調整前当期純利益は484,963千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 退職給付引当金...同左 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(7) 投資損失引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しております。</p> <p>親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。 なお、連結子会社については利益処分項目はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度27,216千円)及び「賃貸資産費用」(前連結会計年度16,774千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,696千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	受取手形割引高 184,015千円	1	受取手形割引高 341,803千円
2	受取手形裏書譲渡高 32,365千円	2	受取手形裏書譲渡高 43,271千円
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(出資金) 36,660千円	3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(関係会社株式) 7,000千円 その他(関係会社出資金) 36,660千円
4	下記の資産について、長期借入金293,440千円、 短期借入金173,280千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物 907,618 土地 473,071 投資有価証券 12,059 その他(投資不動産) 82,518 計 1,535,267千円	4	下記の資産について、長期借入金157,660千円、 短期借入金135,780千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物・構築物 663,488 土地 253,071 投資有価証券 21,910 その他(投資不動産) 230,064 計 1,228,534千円
5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 48,200千円を控除しております。	5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。
6	コミットメントライン契約 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000千円		
7	当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、期末日満期手形については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 25,501千円 支払手形 8,927千円	7	当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、期末日満期手形については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 36,852千円 支払手形 13,251千円
8	連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式 の種類及び数 普通株式 833,519株	8	連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式 の種類及び数 普通株式 787,986株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">529,972千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,401</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">217,122</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,860千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,499千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">15,814</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> </table> <p>5 保険金収入546,338千円は、前取締役社長の逝去によるものであります。</p>	従業員給料手当	529,972千円	賞与引当金繰入額	6,780	役員退職慰労引当金繰入額	27,153	減価償却費	80,401	雑費	217,122	建物・構築物	7,499千円	撤去費用他	15,814	機械・運搬具・工具器具備品	3,779	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">507,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,099</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">181,447</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、18,227千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資その他の資産「その他」)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>7 役員退職慰労金379,150千円は、主に前取締役社長に対する功労金及び弔慰金375,150千円であります。</p>	従業員給料手当	507,295千円	賞与引当金繰入額	5,840	役員退職慰労引当金繰入額	23,428	減価償却費	73,099	雑費	181,447	建物・構築物	25,673千円	機械・運搬具・工具器具備品	80	土地	11,398	機械・運搬具・工具器具備品	3,744千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件
従業員給料手当	529,972千円																																														
賞与引当金繰入額	6,780																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,153																																														
減価償却費	80,401																																														
雑費	217,122																																														
建物・構築物	7,499千円																																														
撤去費用他	15,814																																														
機械・運搬具・工具器具備品	3,779																																														
従業員給料手当	507,295千円																																														
賞与引当金繰入額	5,840																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,428																																														
減価償却費	73,099																																														
雑費	181,447																																														
建物・構築物	25,673千円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	80																																														
土地	11,398																																														
機械・運搬具・工具器具備品	3,744千円																																														
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																												
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,007,134千円	現金預金 706,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000
現金及び現金同等物 <u>747,134千円</u>	現金及び現金同等物 <u>601,835千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	229,251	71,066	158,184	機械及び装置	237,571	95,391	142,179
車輛及び運搬具	3,500	1,516	1,983	車輛及び運搬具	3,500	2,216	1,283
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267
合計	328,305	128,075	200,230	合計	340,202	166,979	173,222
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,197千円 1年超 160,821千円 合計 206,018千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43,962千円 1年超 133,939千円 合計 177,902千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,210千円 減価償却費相当額 44,674千円 支払利息相当額 8,961千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,072千円 減価償却費相当額 44,593千円 支払利息相当額 7,509千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	214,543	276,549	62,006
その他	79,614	99,878	20,264
小計	294,157	376,428	82,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	159,217	131,363	27,853
その他	82,471	74,025	8,446
小計	241,689	205,388	36,300
合計	535,847	581,817	45,969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
613,328	171,379	1,309

3 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 202,495千円

その他 10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		53,722		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	222,004	408,000	185,995
その他	47,062	69,166	22,104
小計	269,066	477,166	208,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,877	79,350	7,527
その他	100,000	98,430	1,570
小計	186,877	177,780	9,097
合計	455,943	654,946	199,002

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
360,413	74,342	12,104

3 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	202,495千円
その他	9,698

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		15,692	110,158	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 また、商品関連では商品スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替・金利に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート、金利レート変動及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替・金利に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート、金利レート変動及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額 又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	プット	千ユーロ 7,500	千ユーロ 6,300	14,578	6,163	千ユーロ 6,300	千ユーロ 5,100	9,011	11,721
	プット	千ドル 1,500	千ドル 1,200	17,162	10,807	千ドル 2,200	千ドル 1,900	7,870	1,799
	買建								
	コール	千ユーロ 2,700	千ユーロ 2,100	19,173	1,568	千ユーロ 2,100	千ユーロ 1,700	15,690	28
	コール	千ドル 750	千ドル 600	931	1,920	千ドル 1,100	千ドル 950	3,170	2,472
	合計			11,634	8,132			1,979	11,020

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	200,000		2,967	2,967				
	合計	200,000		2,967	2,967				

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

- 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	マルチコ-ラブル・ 日経平均連動型・ ユーロ円債					100,000	100,000	98,430	1,570
合計						100,000	100,000	98,430	1,570

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(4) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	37,500	31,500	25,452	25,452	31,500	25,500	110,800	110,800
	受取固定・ 支払変動					31,500	25,500	23,269	23,269
合計		37,500	31,500	25,452	25,452	63,000	51,000	87,530	87,530

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,311千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">155,104千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,793千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	117,311千円	年金資産	155,104千円	<hr/>		前払年金費用	37,793千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,896千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">215,647千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">89,751千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	125,896千円	年金資産	215,647千円	<hr/>		前払年金費用	89,751千円
退職給付債務	117,311千円																
年金資産	155,104千円																
<hr/>																	
前払年金費用	37,793千円																
退職給付債務	125,896千円																
年金資産	215,647千円																
<hr/>																	
前払年金費用	89,751千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,019千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,850千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,019千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	43,831千円	<hr/>		退職給付費用	74,850千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">18,569千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,270千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の増加額を超える年金資産の運用益等による超過相当額については連結損益計算書上、退職給付引当金戻入益(25,267千円)として特別利益に計上しております。</p>	勤務費用(注)	18,569千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	48,840千円	<hr/>		退職給付費用	30,270千円
勤務費用	31,019千円																
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	43,831千円																
<hr/>																	
退職給付費用	74,850千円																
勤務費用(注)	18,569千円																
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	48,840千円																
<hr/>																	
退職給付費用	30,270千円																
<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,144,591千円であります。</p>	<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,400,496千円であります。</p>																
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金否認		工事損失引当金
	その他		賞与引当金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	繰延税金資産(流動) 合計		評価性引当額
	固定資産		繰延税金資産(流動) 合計
	繰越欠損金		固定資産
	ゴルフ会員権 評価損否認		貸倒引当金
	貸倒引当金損金 算入限度超過額		繰越欠損金
	役員退職慰労引当金 否認		投資損失引当金
	投資損失引当金否認		減損損失
	その他有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	その他		関係会社株式評価損
	小計		ゴルフ会員権評価損
	評価性引当額		その他有価証券評価損
	繰延税金資産(固定) 合計		その他
	固定負債		小計
	前払年金費用		評価性引当額
	その他有価証券評 価差額金		繰延税金資産(固定) 合計
	その他		固定負債
	繰延税金負債(固定)の 合計		その他有価証券評価差 額金
	繰延税金資産(固定) の純額		前払年金費用
	繰延税金資産の純額		その他
			繰延税金負債(固定)の 合計
			繰延税金資産(固定) の純額
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	留保金課税		評価性引当額等の影響額
	評価性引当額等の影響額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	住民税均等割額		その他
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		税効果会計適用後の法人税等 の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,796,391	745,225	10,541,616		10,541,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		24,288	24,288	(24,288)	
計	9,796,391	769,514	10,565,905	(24,288)	10,541,616
営業費用	9,749,108	791,435	10,540,543	(25,144)	10,515,399
営業利益又は営業損失()	47,282	21,920	25,361	855	26,217
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,134,889	1,320,739	13,455,628	1,786,636	15,242,265
減価償却費	179,821	61,226	241,047	(3,066)	237,980
資本的支出	108,763	13,913	122,676		122,676

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,061,780千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項(二)引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「建設事業」について営業利益が27,153千円少なく計上されております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,014,800	793,572	10,808,373		10,808,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	21,541	25,441	(25,441)	
計	10,018,700	815,114	10,833,815	(25,441)	10,808,373
営業費用	10,365,195	876,126	11,241,322	(27,673)	11,213,648
営業損失	346,494	61,012	407,506	2,231	405,275
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,489,131	1,414,382	12,903,514	1,356,977	14,260,491
減価償却費	180,836	61,890	242,727	(3,066)	239,660
資本的支出	102,712	38,419	141,132		141,132

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,703,346千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失440,730千円は全て全社資産に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 34.4	兼任2名	なし	営業取引(建設工事)	206,000	完成工事未収入金	35,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 33.3	兼任2名	なし	営業取引(建設工事)	31,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有 直接 100.0	兼任4名	なし	固定資産の譲渡売却代金売却損	21,113 37,072	未収入金	22,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却価額については、不動産業者の査定価格等に基づいて決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	992円99銭	881円32銭
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)	9円21銭	108円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(千円)	80,311	948,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	80,311	948,268
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	8,739,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,955	
(うち新株予約権(株))	87,955	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個) 詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第一回無担保社債	平成14年 11月27日	1,000,000	1,000,000	0.58	無	平成19年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二回無担保社債	平成14年 12月20日	1,080,000	870,000 (210,000)	0.72	無	平成19年 12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第三回無担保社債	平成16年 1月26日	200,000	175,000 (50,000)	1.01	無	平成21年 1月26日
高橋カーテンウォール工業(株)	第四回無担保社債	平成16年 3月5日	180,000	140,000 (40,000)	0.65	無	平成21年 3月5日
高橋カーテンウォール工業(株)	第五回無担保社債	平成16年 3月10日	180,000	140,000 (40,000)	0.67	無	平成21年 3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第六回無担保社債	平成17年 3月10日		270,000 (60,000)	0.74	無	平成22年 3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第七回無担保社債	平成17年 3月25日		180,000 (40,000)	0.72	無	平成22年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第八回無担保社債	平成17年 9月30日		300,000 (60,000)	0.80	無	平成22年 9月30日
合計			2,640,000	3,075,000 (500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	1,950,000	290,000	225,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	200,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,280	135,780	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293,440	157,660	1.46	平成19年～平成22年
合計	516,720	493,440		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
123,180	12,480	12,480	9,520

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	825,165		369,443	
受取手形	10	583,663		445,625	
完成工事未収入金		2,032,171		1,129,542	
未成工事支出金		1,904,357		2,185,016	
材料貯蔵品		54,404		46,841	
短期貸付金		5,011		5,381	
前払費用		36,946		36,779	
繰延税金資産		8,194		45,558	
未収入金	2	-		336,497	
その他		101,681		129,837	
貸倒引当金		6,650		3,620	
流動資産合計		5,544,945	37.9	4,726,904	34.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物	1	2,759,672		2,327,871	
減価償却累計額		1,647,259	1,112,413	1,518,473	809,397
構築物		1,102,471		1,121,696	
減価償却累計額		870,153	232,317	896,411	225,284
機械装置		803,872		828,533	
減価償却累計額		676,297	127,575	689,790	138,743
車輛運搬具		48,572		48,557	
減価償却累計額		45,363	3,209	43,229	5,327
工具器具・備品		263,545		288,398	
減価償却累計額		203,564	59,981	224,954	63,443
土地	1		2,465,376		2,209,214
建設仮勘定			5,969		-
有形固定資産計			4,006,842		3,451,412
(2) 無形固定資産					
借地権			97,297		97,297
ソフトウェア			731		174
その他			6,190		6,153
無形固定資産計			104,219		103,625

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	1		783,121		864,685	
関係会社株式	3		-		250,000	
関係会社出資金			36,660		36,660	
長期貸付金			1,025		4,064	
関係会社長期貸付金			4,608,500		4,798,500	
長期性預金			250,000		250,000	
破産債権、更生債権等			32,867		28,304	
投資不動産	1	647,563		794,634		
減価償却累計額		178,787	468,776	344,938	449,695	
長期前払費用			37		-	
保険積立金			841,202		899,731	
差入保証金			543,287		546,144	
会員権			75,860		61,360	
繰延税金資産			247,894		306,035	
その他			56,646		114,343	
貸倒引当金			2,977,214		3,238,037	
投資その他の資産計			4,968,665		5,371,487	
固定資産合計			9,079,727	62.1	8,926,524	65.4
資産合計			14,624,672	100	13,653,429	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		807,720		646,129	
工事未払金		664,211		586,685	
短期借入金		50,000		200,000	
一年内返済予定 長期借入金	1	173,280		135,780	
一年内償還予定社債		315,000		500,000	
未払金		45,251		286,203	
未払法人税等		118,445		19,345	
未払費用		54,543		55,503	
未成工事受入金		542,671		352,176	
預り金		3,488		4,483	
前受収益		2,228		1,916	
完成工事補償引当金		2,090		2,540	
賞与引当金		10,895		8,257	
工事損失引当金		7,150		56,600	
設備等支払手形		6,636		24,223	
流動負債合計		2,803,612	19.2	2,879,843	21.1
固定負債					
社債		2,325,000		2,575,000	
長期借入金	1	293,440		157,660	
役員退職慰労引当金		484,963		233,733	
預り保証金		27,481		27,529	
固定負債合計		3,130,885	21.4	2,993,923	21.9
負債合計		5,934,497	40.6	5,873,766	43.0
(資本の部)					
資本金	7	4,542,968	31.1	4,542,968	33.3
資本剰余金					
資本準備金		1,135,742		1,135,742	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		3,822,068		3,104,551	
自己株式処分差益		-		1,401	
資本剰余金合計		4,957,811	33.9	4,241,694	31.1
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金		80,000		-	
当期未処理損失		710,322		927,302	
利益剰余金合計		630,322	4.3	927,302	6.8
その他有価証券評価差額金		26,023	0.1	118,155	0.8
自己株式	7	206,305	1.4	195,853	1.4
資本合計		8,690,174	59.4	7,779,662	57.0
負債資本合計		14,624,672	100	13,653,429	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		7,749,086	100	6,853,416	100	
売上原価						
完成工事原価		6,931,649	89.5	6,434,796	93.9	
売上総利益						
完成工事総利益		817,437	10.5	418,619	6.1	
販売費及び一般管理費						
役員報酬		94,180		85,290		
従業員給料手当		286,921		240,735		
賞与引当金繰入額		4,602		2,542		
役員退職慰労 引当金繰入額		27,153		23,428		
退職給付費用		19,450		10,646		
法定福利費		43,002		33,779		
福利厚生費		2,567		1,765		
修繕維持費		12,663		2,924		
事務用品費		11,272		7,436		
通信交通費		41,564		24,868		
動力用水光熱費		2,232		1,430		
広告宣伝費		7,256		3,610		
交際費		5,861		4,927		
寄付金		50		100		
地代家賃		79,459		50,358		
減価償却費		20,518		14,224		
租税公課		8,892		27,597		
保険料		1,608		1,022		
雑費	4	125,185	794,442	103,967	640,657	9.3
営業利益 (営業損失)			22,995		222,037	3.2
営業外収益						
受取利息配当金	3	108,438		87,974		
投資有価証券売却益		171,379		70,045		
賃貸料収入	3	72,833		69,666		
為替差益		18,844		7,433		
デリバティブ評価益		92,821		84,990		
保険配当金		823		167		
業務受託収入	3	-		48,000		
雑収入		70,337	535,479	60,810	429,087	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
支払利息		24,099		8,139			
社債利息		18,572		20,533			
社債発行費用		12,900		15,500			
社債保証料		27,216		26,240			
投資有価証券売却損		1,309		12,104			
金利スワップ差損		86,214		-			
賃貸資産費用		41,210		56,940			
雑支出		42,956	254,481	52,519	191,979	3.3	2.8
経常利益			303,993		15,070	3.9	0.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		60,445		31,207			
保険金収入	5	546,338		-			
退職給付引当金戻入益		-	606,783	25,267	56,474	7.8	0.8
特別損失							
固定資産売却損	1	-		37,152			
固定資産除却損	2	23,013		3,744			
減損損失	9	-		440,730			
貸倒引当金繰入額	6	1,014,500		289,000			
役員退職慰労 引当金繰入額		457,810		-			
投資損失引当金繰入額	7	20,200		-			
社葬費用		18,058		-			
役員退職慰労金	8	12,740	1,546,322	375,150	1,145,778	19.9	16.7
税引前当期純損失			635,545		1,074,233	8.2	15.7
法人税、住民税 及び事業税		120,353		11,807			
法人税等調整額		65,257	185,610	158,738	146,930	2.4	2.2
当期純損失			821,155		927,302	10.6	13.5
前期繰越利益			110,833		-		
当期末処理損失			710,322		927,302		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,458,655	21.0	1,407,579	21.9
労務費 (うち労務外注費)		1,168,206 (1,086,771)	16.9 (15.7)	1,126,519 (1,068,349)	17.5 (16.6)
外注費		2,570,805	37.1	2,229,670	34.6
経費 (うち人件費)		1,733,981 (483,333)	25.0 (7.0)	1,671,026 (459,140)	26.0 (7.1)
計		6,931,649	100	6,434,796	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			710,322		927,302
損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		80,000			
その他資本剰余金 からの振替額		630,322	710,322	927,302	927,302
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,822,068		3,105,952
その他資本剰余金 処分量					
利益配当金 (1株につき10円)		87,194		87,650	
当期末処理損失への 振替額		630,322	717,517	927,302	1,014,952
その他資本剰余金 次期繰越額			3,104,551		2,091,000

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 ...個別法による原価法 (2)材料...総平均法による原価法 (3)貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金...同左 (2) 材料...同左 (3) 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び投資不動産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2)無形固定資産及び長期前払費用 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 ...同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)工事損失引当金...当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金...同左 (2) 工事損失引当金...同左 (3) 完成工事補償引当金...同左 (4) 賞与引当金...同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税引前当期純損失は484,963千円増加しております。</p> <p>(7)投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金...同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(7) 投資損失引当金...同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してあります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしてあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>
11 その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が440,730千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度19,683千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度84,356千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は20,404千円増加し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加し、経常利益は同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)																						
<p>1 下記の資産について、長期借入金293,440千円、一年内返済予定長期借入金173,280千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>195,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,059</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>82,518</td></tr> <tr><td>計</td><td>569,957千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物752,032千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p>			現金預金	60,000千円	建物	195,380	土地	220,000	投資有価証券	12,059	投資不動産	82,518	計	569,957千円	<p>1 下記の資産について、長期借入金157,660千円、一年内返済予定長期借入金135,780千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,910</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>230,064</td></tr> <tr><td>計</td><td>311,974千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物700,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p>			現金預金	60,000千円	投資有価証券	21,910	投資不動産	230,064	計	311,974千円
現金預金	60,000千円																								
建物	195,380																								
土地	220,000																								
投資有価証券	12,059																								
投資不動産	82,518																								
計	569,957千円																								
現金預金	60,000千円																								
投資有価証券	21,910																								
投資不動産	230,064																								
計	311,974千円																								
<p>3 関係会社株式に対する投資損失引当金718,200千円を控除しております。</p>			<p>3 関係会社株式に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。</p>																						
<p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td>70,043 うち外貨建 494千ユーロ</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,043</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	70,043 うち外貨建 494千ユーロ	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	70,043		<p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td>31,318</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	31,318			
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																							
株式会社スパジオ	70,043 うち外貨建 494千ユーロ	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																							
計	70,043																								
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																							
株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																							
計	31,318																								
<p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、9,298千円であります。</p>																									
<p>5 受取手形割引高 184,015千円</p>			<p>5 受取手形割引高 341,803千円</p>																						
<p>6 コミットメントライン契約</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントライン</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>			コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	千円	借入未実行残高	2,000,000千円																	
コミットメントライン	2,000,000千円																								
借入実行残高	千円																								
借入未実行残高	2,000,000千円																								
<p>7 会社が発行する株式の種類及び普通株式 総数 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 833,519株</p>			<p>7 会社が発行する株式の種類及び普通株式 総数 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 787,986株</p>																						
<p>8 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>資本準備金</td><td>1,701,157千円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>106,239</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,807,396</td></tr> </table>			資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396	<p>8 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>資本準備金</td><td>1,701,157千円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>106,239</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,807,396</td></tr> </table>			資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396								
資本準備金	1,701,157千円																								
利益準備金	106,239																								
計	1,807,396																								
資本準備金	1,701,157千円																								
利益準備金	106,239																								
計	1,807,396																								
<p>9 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、28,703千円であります。</p>			<p>9 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、171,234千円であります。</p>																						
<p>10 当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>25,501千円</td></tr> </table>			受取手形	25,501千円	<p>10 当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>36,852千円</td></tr> </table>			受取手形	36,852千円																
受取手形	25,501千円																								
受取手形	36,852千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,758千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">15,814</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,013千円</td></tr> </table>	建物	4,758千円	機械装置	79	車輛運搬具	790	工具器具・備品	1,570	撤去費用他	15,814	計	23,013千円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25,673千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,398</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,152千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,419千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,744千円</td></tr> </table>	建物	25,673千円	車輛運搬具	80	土地	11,398	計	37,152千円	機械装置	2,419千円	車輛運搬具	143	工具器具・備品	1,181	計	3,744千円
建物	4,758千円																												
機械装置	79																												
車輛運搬具	790																												
工具器具・備品	1,570																												
撤去費用他	15,814																												
計	23,013千円																												
建物	25,673千円																												
車輛運搬具	80																												
土地	11,398																												
計	37,152千円																												
機械装置	2,419千円																												
車輛運搬具	143																												
工具器具・備品	1,181																												
計	3,744千円																												
<p>3 受取利息配当金には関係会社からのものが、92,409千円含まれております。また賃貸料収入には関係会社からのものが、36,767千円含まれております。</p>	<p>3 受取利息配当金には関係会社からのものが、75,973千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、36,536千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、48,000千円含まれております。</p>																												
<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,860千円であります。</p>	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は18,227千円であります。</p>																												
<p>5 保険金収入546,338千円は、前取締役社長の逝去によるものであります。</p>																													
<p>6 貸倒引当金繰入額1,014,500千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>6 貸倒引当金繰入額289,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																												
<p>7 投資損失引当金繰入額20,200千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>8 役員退職慰労金は、前取締役社長に対する功労金及び甲慰金であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件																
場所	用途	種類	件数																										
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																										
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	229,251	71,066	158,184	機械装置	237,571	95,391	142,179
車輛運搬具	3,500	1,516	1,983	車輛運搬具	3,500	2,216	1,283
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267
合計	328,305	128,075	200,230	合計	340,202	166,979	173,222
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45,197千円				1年以内 43,962千円			
1年超 160,821千円				1年超 133,939千円			
合計 206,018千円				合計 177,902千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 53,210千円				(1) 支払リース料 53,072千円			
(2) 減価償却費相当額 44,674千円				(2) 減価償却費相当額 44,593千円			
(3) 支払利息相当額 8,961千円				(3) 支払利息相当額 7,509千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具・備品	37,599	26,448	11,150	機械装置	8,320	495	7,824
ソフトウェア	31,218	18,666	12,552	工具器具・備品	29,874	27,248	2,625
合計	68,818	45,114	23,703	ソフトウェア	35,018	25,353	9,665
合計 68,818 45,114 23,703				合計 73,213 53,097 20,115			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,405千円				1年以内 11,044千円			
1年超 10,721千円				1年超 9,849千円			
合計 25,126千円				合計 20,894千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 15,098千円				(1) 受取リース料 15,001千円			
(2) 減価償却費 13,763千円				(2) 減価償却費 13,672千円			
(3) 受取利息相当額 1,215千円				(3) 受取利息相当額 823千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産 賞与引当金否認 4,434千円 その他 3,760千円 繰延税金資産(流動) 8,194千円 合計		流動資産 工事損失引当金 23,036千円 繰越欠損金 18,128千円 賞与引当金 3,360千円 その他 1,033千円 繰延税金資産(流動) 45,558千円 合計
	固定資産 貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,195,814千円 投資損失引当金否認 292,307千円 役員退職慰労引当金 否認 197,380千円 ゴルフ会員権 評価損否認 95,580千円 その他有価証券評価損 11,920千円 その他 5,810千円 小計 1,798,813千円 評価性引当額 1,517,676千円 繰延税金資産(固定) 281,137千円 合計		固定資産 貸倒引当金 1,309,907千円 繰越欠損金 238,774千円 投資損失引当金 198,697千円 減損損失 177,753千円 役員退職慰労引当金 95,129千円 関係会社株式評価損 93,609千円 ゴルフ会員権評価損 91,998千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 5,068千円 小計 2,216,044千円 評価性引当額 1,792,385千円 繰延税金資産(固定) 423,658千円 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債 前払年金費用 15,381千円 その他有価証券 評価差額金 17,860千円 繰延税金負債(固定) 33,242千円 合計 繰延税金資産(固定) の純額 247,894千円 繰延税金資産の純額 256,089千円		固定負債 その他有価証券 評価差額金 81,094千円 前払年金費用 36,528千円 繰延税金負債(固定) 117,623千円 合計 繰延税金資産(固定) の純額 306,035千円 繰延税金資産の純額 351,594千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1% (調整) 評価性引当額等の影響額 57.5% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 2.0% 留保金課税 11.7% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 29.2%		法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 25.6% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 1.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 13.7%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	996円64銭	887円58銭
1株当たり当期純損失	94円15銭	106円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	821,155	927,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	821,155	927,302
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	8,739,131
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年 3月27日 (新株予約権270個) 詳細については、第 4 提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年 3月27日 (新株予約権217個) 詳細については、第 4 提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	200,000
		東京電波(株)	79,500	134,275
		(株)東京ドーム	69,600	50,181
		イノテック(株)	32,400	43,351
		サイボー(株)	29,300	36,332
		(株)りそなホールディングス	40.15	19,071
		豊田合成(株)	8,000	18,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10.28	9,622
		みずほ信託銀行(株)	22,267	8,906
		ヤマハ(株)	4,000	7,844
		他 41銘柄	97,394.24	159,405
		計		342,711.67

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(複合金融商品)		
		大和証券エスエムビ-シ-(株)		
		マルチコ-ラブル・日経平均連動 型・ユ-ロ円債	100,000千円	98,430
		(証券投資信託の受益証券)		
		コメルツ投信投資顧問(株)		
		ハイ・グロース・コア・ファンド	30,000,000口	51,444
他 2銘柄	10,584,327	17,722		
(投資事業有限責任組合契約)				
投資事業有限責任組合契約 (1銘柄)	10	9,698		
計			177,295	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,759,672	1,100	432,901	2,327,871	1,518,473	70,011	809,397
構築物	1,102,471	19,224		1,121,696	896,411	26,257	225,284
機械装置	803,872	37,654	12,993	828,533	689,790	24,065	138,743
車輛運搬具	48,572	5,454	5,470	48,557	43,229	3,062	5,327
工具器具・備品	263,545	45,248	20,395	288,398	224,954	40,604	63,443
土地	2,465,376		256,161 (21,388)	2,209,214			2,209,214
建設仮勘定	5,969		5,969				
有形固定資産計	7,449,481	108,682	733,890	6,824,272	3,372,860	164,002	3,451,412
無形固定資産							
借地権				97,297			97,297
ソフトウェア				476	301	95	174
その他				6,153			6,153
無形固定資産計				103,927	301	95	103,625
長期前払費用	286,825			286,825	286,825	37	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 建物の主な減少額は、投資不動産への振替190,691千円であります。

3 土地の主な減少額は、投資不動産への振替220,000千円及び減損損失21,388千円であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,542,968			4,542,968
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,553,011)	()	()	(9,553,011)
	普通株式 (千円)	4,542,968			4,542,968
	計 (株)	(9,553,011)	()	()	(9,553,011)
	計 (千円)	4,542,968			4,542,968
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,135,742			1,135,742
	その他資本剰余金				
	資本準備金 減少差益 (千円)	3,822,068		717,517	3,104,551
	自己株式処分差益 (千円)		1,401		1,401
計 (千円)	4,957,811	1,401	717,517	4,241,694	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	80,000		80,000	
	計 (千円)	80,000		80,000	

- (注) 1 当期末における自己株式の数は、787,986株であります。
 2 資本準備金減少差益及び別途積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。
 3 自己株式処分差益の増加の原因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,983,864	293,280	2,500	1 32,987	3,241,657
完成工事補償引当金	2,090	2,540		2 2,090	2,540
賞与引当金	10,895	8,257	10,895		8,257
工事損失引当金	7,150	56,600	7,150		56,600
役員退職慰労引当金	484,963	23,428	274,658		233,733
投資損失引当金	718,200		230,000		488,200

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収及び洗い替えによる取崩であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。
 3 投資損失引当金は、貸借対照表上「投資その他の資産」から控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

現金		236 千円
預金		
当座預金	243,467	
普通預金	14,336	
別段預金	435	
定期預金	105,000	
その他	5,966	
計		369,206
合計		369,443

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	112,221
アルコニックス(株)	57,160
トヨタT & S 建設(株)	30,512
戸田建設(株)	29,130
清水建設(株)	25,300
その他	191,301
計	445,625

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 1月	107,662
2月	125,864
3月	138,817
4月	69,395
5月	3,884
計	445,625

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エスシー・プレコン	190,452
鹿島建設株式会社	153,004
S M B Cファイナンスサービス株式会社	144,205
大興物産株式会社	139,083
三菱UFJファクター株式会社	87,522
その他	415,274
計	1,129,542

(b) 滞留状況

平成17年12月計上額	1,129,542 千円
平成16年12月以前計上額	
計	<u>1,129,542</u>

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
1,904,357	7,205,162	6,434,796	489,706	2,185,016

(注) 他勘定振替高には7月1日に分社化した株式会社タカハシテクノへ分割した未成工事支出金480,679千円が含まれております。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	618,983 千円
労務費	426,342
外注費	489,627
経費	650,063
計	<u>2,185,016</u>

ホ 材料貯蔵品

工事用材料	45,551 千円
その他	1,290
計	<u>46,841</u>

ヘ 関係会社長期貸付金

株式会社スパジオ	2,400,000 千円
株式会社タラソシステムジャパン	2,355,000
その他	43,500
計	<u>4,798,500</u>

ト 保険積立金

日本生命保険(相)	260,104 千円
住友生命保険(相)	179,221
朝日生命保険(相)	164,850
第一生命保険(相)	154,786
その他	140,768
計	<u>899,731</u>

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱フジタカ	74,270
㈱三荒	73,841
朝陽貿易㈱	51,720
正栄機材㈱	36,500
東洋熱工業㈱	36,450
その他	373,347
計	646,129

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 1月	118,772
2月	146,269
3月	170,604
4月	210,483
計	646,129

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
東洋プレコン工業㈱	44,100
朝陽貿易㈱	26,423
㈱アルシェ	25,987
㈱小竹運輸	16,954
㈱三荒	16,003
その他	457,216
計	586,685

八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)滋賀銀行	200,000	平成18年1月
	計	200,000	

二 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
542,671	3,760,307	3,950,802	352,176

(注) 当期受入額から、(株)タカハシテクノへ分割した未成工事受入金320,083千円を控除しております。

ホ 長期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)みずほ銀行	105,500(54,000)	平成19年12月
	(株)三井住友銀行	86,000(42,800)	平成19年12月
	(株)りそな銀行	89,440(26,480)	平成22年9月
	みずほ信託銀行(株)	12,500(12,500)	平成18年1月
	計	293,440(135,780)	

(注) 金額の()内数字は、1年内返済予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

へ 社債

区分	金額(千円)
第一回無担保社債	1,000,000()
第二回無担保社債	870,000(210,000)
第三回無担保社債	175,000(50,000)
第四回無担保社債	140,000(40,000)
第五回無担保社債	140,000(40,000)
第六回無担保社債	270,000(60,000)
第七回無担保社債	180,000(40,000)
第八回無担保社債	300,000(60,000)
合計	3,075,000(500,000)

(注) 1 金額の()内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。
2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年12月31日現在に1,000株以上の当社株式を有する株主に対して、当社子会社タラソシステムジャパンの経営するタラソテラピーセンター「テルムマラン・パシフィック」の優待割引券を年1回贈呈しております。

(注) 平成18年3月30日より、当社のホ - ムペ - ジ(<http://www.t-cw.co.jp>)に掲載します。

但し、電子公告によることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第41期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成17年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づくもの | | 平成17年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成17年6月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 澤 進

関与社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(二)引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 澤 進

関与社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。